



課題1 混迷を深める市庁舎問題

これまでの経緯と庁舎建設候補地

昨年、10月に出された「庁舎整備計画」では、「当市の所有する土地に限定し、また、既存施設の利用を含め建設候補地を検討したところ、防災拠点としての機能を重視した場合には、防災センター及び敦賀美方消防組合消防本部と近接する現所在地の優位性が高いとしています」とあった。

行政の本丸に加え防災の拠点であるべき市庁舎

市庁舎は「行政の本丸」だったが、近年は熊本地震の教訓から国の財政支援を受け、災害時の司令塔であり重要な施設と考えられ、さらに、住民が集う場や観光拠点の役割もある。

新たな「プラザ萬象」移転の提案

3月定例会の代表質問の答弁で多目的施設「プラザ萬象」敷地への庁舎移転も検討すると市長が表明した。

新たな移転先、市街地づくりの明確な青写真を描かなければならない。庁舎移転となれば、中央町、呉竹町、新松島町など、周辺住民が置き去りにされたと感じないような対策が求められる。

市庁舎候補地は現在地のままか、移転か。市長が語るように百年の計に値する大問題だ。震度6強の地震で倒壊の恐れのある庁舎の建て替え候補地を巡り、議論がこれから活発になる。本議会への提案あった移転案、十分な根拠を示すことが求められている。

防災拠点として災害発生時の初動を円滑にするため、防災センターと市庁舎は同一敷地にあるべきと北條は考えるが、移転によるまちづくりとの比較など明確な情報提供が求められる。

防災拠点の重要性

現市役所敷地内にある防災センターは2008年1月に完成し、震度7クラスの地震に耐えられる。消防本部消防司令センターや市危機管理対策課が入り、災害対策本部の設置場所となっており、災害時の体制が整う。これに耐震性が高い市庁舎が加われば、防災機能とその後の対策など集中管理が可能となる。

「プラザ萬象」敷地は木の芽川に近く、洪水氾濫の場合、現庁舎位置よりもはやく水没する可能性が高いことが考えられ、防災機能としての優位性に欠ける。

熊本地震の教訓で国が支援

熊本地震の二度の大きな地震の教訓で発生直後、通信が途絶えて自治体の職員が移動もできず、被害状況の把握や情報発信が課題となった。地震や洪水などを問わず、消防と災害対策本部、さらには市役所が近いのは、敦賀市にとって初動など災害時の対応で有利なことは明らかだ。庁舎建て替えの国の財政支援の目的は防災機能強化だ。国の財政措置の期限は平成32年度まで完成としていることから、現在地か移転の判断は今年9月までとされている。

中央町から「プラザ萬象」への移転による影響も大きい

まちづくりの観点から人口減少が進む中心市街地の活性化は重要な視点だが、現在地からの移転に伴う影響も計り知れない。かつての桜町、港近くからの庁舎移転は、港を中心とする旧市街地に大きな影響を及ぼした。これと同様、現市庁舎周辺の中央町などに与える影響は大きいと考える。

庁舎移転を9月までに結論を出すとしたら、庁舎移転に伴う中心市街地活性化について検討にはあまりにも性急だ。市民文化センターほかの施設の統廃合も含めて考え、移転後の跡地利用など明確な根拠を示す必要がある。

まして財政が逼迫する敦賀市にあって熊本地震による国の財政支援を受けることは、必至と思う。

北條は国の財政支援を受け、防災機能を重視した現位置での建て替えが妥当と考える。

現庁舎位置に第二「プラザ萬象」

3月議会では、現在のプラザ萬象を壊し、現在の庁舎跡地に第二萬象を建てる案にまで言及している。あまりにも唐突で第二「プラザ萬象」を建てるにしても費用負担があり、時間がないなかでの検討ができるのだろうか。これほどの大問題を半年で結論を出すことに無理がある。

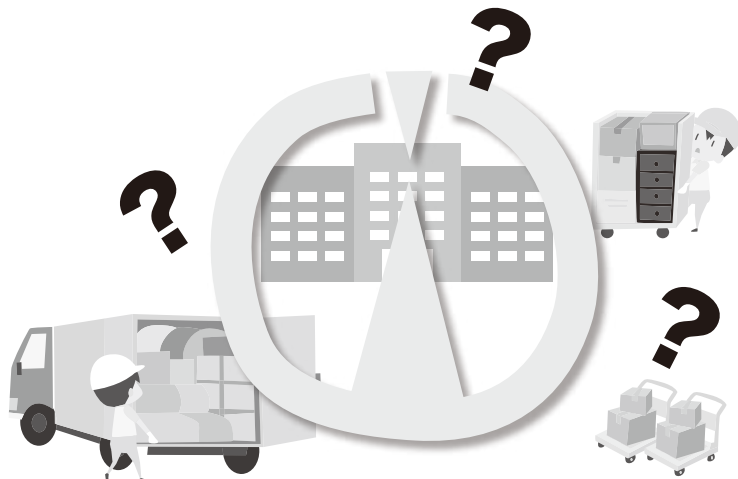
移転に伴う条例改正に必要な議決は三分の二以上

また、移転に伴う条例改正案は出席議員の三分の二以上の同意が必要となる「特別多数議決」の対象で6月や9月定例会での議決は、北條は難しいと考える。

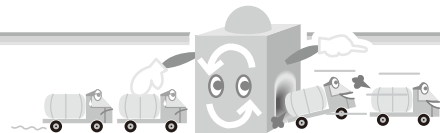
じっくりと時間をかけて、国の財政支援なしで現位置あるいは移転をすることもいいが、北陸新幹線敦賀延伸にむけてのまちづくりなど財政負担が大きいだけでこれも難しい。

9月までの判断を求める中で、しっかりと納得できる「プラザ萬象」移転と現在地の比較など議論できる提案を期待したい。

もうひとつ、気になるのは、市庁舎問題で「あらゆる可能性を排除しない」としているが、駅前や栗野地区などの候補も声もあり、期限内に決めることもいっそう難しくなる。



課題 2 もんじゅ廃炉後の新たな研究拠点の構築



もんじゅ廃炉後の研究拠点

国で高速増殖炉「もんじゅ」廃炉方針が示される一方、政府が新たに掲げる高速炉の開発を巡り、政府の会議の中に設けられた関係機関による初めての作業部会が開かれ、来年までに、今後 10 年間の工程表をまとめることを確認した。

しかし、新たな高速炉の開発を目指す政府の方針を巡っては、国の原子力政策に専門的な立場から意見を述べる原子力委員会が、今年 1 月、「高速炉の商業化は現状では経済性がなく、急がず柔軟に進めるべきだ」などと指摘する慎重な見解を示している。作業部会が、こうした懸念に応える計画を示せるか、疑問の声も大きい。

現在、もんじゅ廃炉後、体制や試験研究炉のことなど、議論が行われる。一方、現場は廃炉作業に向かい、若い作業員は将来を考えている。県や市で明確な将来像を持っていない。それだけに極端に言えば、廃炉で更地だけが残るのは避けなければならない。

原子力の動きと敦賀市の活性化

人口減少と原子力の動向が密接に関係する敦賀市だけに、足元をみた現実の議論も大事になる。もんじゅ廃炉後の高速炉研究、敦賀 2 号の再稼働や敦賀 3・4 号の本格着工など、将来を確実にする議論を進める必要がある。

課題 3 市立敦賀病院の急性期と包括ケア病棟

地域包括ケア病棟への移行

市立敦賀病院では、手術などの急性期治療が終了後、すぐに在宅や施設へ退院することに不安がある患者さんに対して、退院に向けた治療やリハビリテーション、在宅復帰支援を行うことを目的とした病棟がある。これが地域包括ケア病棟だ。

すぐに退院するには患者も家族にも不安が残る。在宅復帰を目指し、医師・看護師・リハビリテーションスタッフ・医療ソーシャルワーカー等が、患者と相談しながら安心して退院していただけるシステムだ。

敦賀病院では本館 7 階病棟及び 6 階病棟で地域包括ケアを運用している。一般病棟である急性期病棟の稼働率が 78% に対し、包括ケア病棟は 90% の稼働率となっている。それだけに病院はケア病棟を今後増やしたい考えを示している。しかし、国の制限や課題もあり、難しいがぜひ頑張ってもらいたい。

また、透析医療を必要とする患者も増えており、今後、透析患者への支援体制も重要となる。

患者の実態にあった対応

敦賀市も核家族化が進み、独居高齢者が増えている。それは自宅や地域に介護の担い手がいないため、「社会的入院」と呼ばれ、介護力の低下を病院が代替しているのが現状だ。開業医の減少と社会的入院問題を抱える市立敦賀病院の経営はなおさら厳しい。その上、交付金の削減はさらに深刻となる。

そうした中で、地域包括ケア病床の整備など在宅で十分な介護を受けられる体制や仕組みがないまま病床を減らせば、家族の負担が重くなる。環境が整うまでは、削減を進めるべきではない。

政府は、介護保険制度の変更もそうだが、医療費抑制ありきではなく、地域の実情に即した医療・介護環境の整備を進めるべきだが、一方で、その変化に対応する準備も必要だ。



敦賀FM開局10年

コミュニティーFM「つるがFM・ハーバーステーション」開局し10年を超えた。

敦賀市を盛り上げようと、地元の情報に徹底して報道を続けてきた。全国に 300 あるコミュニティーFMの大半は経営が厳しい。敦賀FMも決して例外ではない。その中で、気比さんまつりや花火大会、敦賀港カッターレースなどの生放送は、なくてはならない存在となっている。

また、災害時の緊急情報の発信も開局の目的の一つ。

敦賀FMでは、敦賀市からの委託を受け【防災ラジオサービスセンター】を開設し、普及促進活動・修繕活動などを行っている。とはいうものの、普段から慣れ親しまれる番組作りが欠かせない。県内では三番目の開局から 10 年、こうした地域密着型放送は、地元市民の参加が何にも勝る力になる。今後とも頑張ってもらいたい。



<http://hojo1717.blog117.fc2.com/>

みなさまの
ご意見、ご要望を
お寄せ下さい



発行責任者 北條 正

編集責任者 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102

TEL. 090-1465-8406

E-mail. hojo714@gmail.com

ホームページ⇒ <http://hojotadashi.com>